

臨時レポート

日銀 大規模金融緩和の維持を決定

気候変動対応の投融資支援の骨子を公表

- 日銀は、7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持を決定。
- 気候変動対応の投融資の支援を目的とした新たな資金供給制度の骨子を公表。2021年内に実施へ。
- 日銀は、各種政策および新制度の効果を見極めながら、金融緩和の継続により国内経済を下支えしていく。

日銀は、7月15～16日の金融政策決定会合で、長短金利操作などを中心とした現行の金融緩和政策の現状維持を決定しました(図表1)。

展望レポートでは、度重なる緊急事態宣言発令による飲食・宿泊などの対面型サービス業の需要回復の遅れを考慮し、2021年度の実質GDP(国内総生産)成長率見通しを下方修正しました。一方、2022年度は、ワクチン接種の進展や政府の経済対策により、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぐもと、外需に支えられ国内経済は回復に向かうとし、成長率見通しを引き上げました。物価については、足元のエネルギー価格の上昇と、携帯電話料金引き下げの影響のはく落などから、2021年度の物価見通しを上方修正しました(図表2)。

日銀は6月の会合で、金融機関の気候変動対応の投融資を支援するための資金供給策の創設を決定し、今会合で新制度の骨子案を公表しました。新制度は、既存の『成長基盤強化支援資金供給制度』を利用し、環境対応の投融資を行う金融機関に対し、ゼロ金利で資金供給を行うこととしています。なお、同制度は年内に運営を始め、2030年度まで実施する見込みです。

黒田日銀総裁は会見で、『民間金融機関による気候変動対応への支援をしていくことは、長い目で見たマクロ経済の安定に資するものである』と説明をし、『気候変動対応が金融機関のみならず、企業においても広がることを期待している』と述べました。

今会合における決定事項は大方の市場予想通りであり、16日の株式市場の反応は限定的でした。前日の米国株式市場でハイテク株を中心に下落した流れを受け、国内株式も下落となりました。

23日(金)に東京五輪・パラリンピックの開幕を控え、東京都に4度目となる緊急事態宣言が発令され、経済活動の正常化が一段と遅れるとの見方が強まる中、新型コロナウイルスワクチンの供給不足によるさらなる感染拡大も懸念されています。

日銀は、各種政策および新制度の効果を見極めながら、金融緩和の継続により国内経済を下支えしていくものと思われま。

出所) 図表1、2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表1：現行の金融政策については維持

(1)長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、コロナ感染収束後も必要に応じて、買入れを継続する。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、2022年3月末までの間、合計で約20兆円を上限に、買入れを実施する。

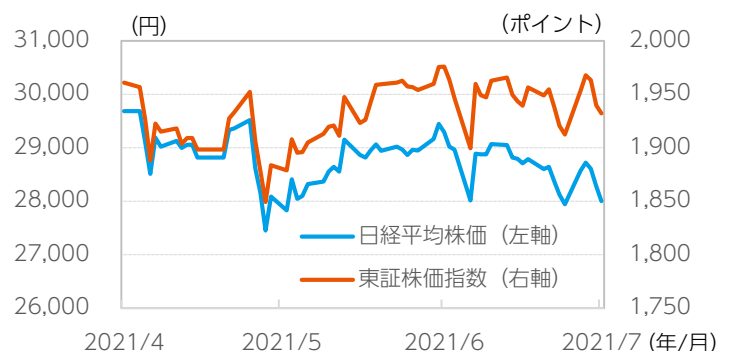
※当面の金融政策運営について *▲はマイナスを表します。

図表2：7月展望レポート(経済と物価の見通し)

	実質GDP	消費者物価指数(除く生鮮食品)
2021年度 対前年度比(4月との差異)	+3.8% (▲0.2%)	+0.6% (+0.5%)
2022年度 対前年度比(4月との差異)	+2.7% (+0.3%)	+0.9% (+0.1%)
2023年度 対前年度比(4月との差異)	+1.3% (0.0%)	+1.0% (0.0%)

※政策委員見通しの中央値(▲はマイナスを表します)

図表3：国内株式市場の反応は限定的となる



※日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の動き
データ期間：2021年4月16日～2021年7月16日(日次)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>